



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5269 URL https://www.ncic.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土田伸治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 今井昭一 (TEL) 03-3452-1025  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	10,928	△9.5	△55	—	166	△76.7	92	△76.8
2019年3月期第1四半期	12,072	21.9	577	10.6	714	8.4	399	3.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △289百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 1,155百万円(7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	1.64	—
2019年3月期第1四半期	6.98	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	73,396	38,145	49.8
2019年3月期	75,940	38,840	49.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 36,520百万円 2019年3月期 37,188百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△1.7	700	△38.3	900	△31.0	600	△29.3	10.49
通期	51,000	2.1	1,900	△11.1	2,100	△12.5	1,400	△3.4	24.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	57,777,432株	2019年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,628,451株	2019年3月期	976,571株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	56,467,631株	2019年3月期1Q	57,274,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦激化等に伴う輸出の下振れに起因した製造業の弱さを背景に、停滞感が強くなっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、2019年度第1四半期のコンクリートパイルの全国需要が前年度比マイナスとなる状況が続いております。このような環境のもと、当社グループは2018年5月に策定しました2018年中期経営計画で定めた重点課題に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は109億28百万円（前年同四半期比9.5%減）、営業損失は55百万円（前年同四半期は577百万円の営業利益）、経常利益は1億66百万円（前年同四半期比76.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円（前年同四半期比76.8%減）となりました。

当社グループとしましては、主力製品であるコンクリートポールのニーズ変化に対応するため、設備・生産ラインの改造を行うとともに、厳しさを増す経営環境に対し、更なるコスト削減を実施してまいります。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ①基礎事業

コンクリートパイル業界は、関東地区の需要が大幅に落ち込み全国需要も前年度を下回るなか、当社では売上が関東地区では減少したものの、西日本で伸ばした結果、売上高は69億71百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。セグメント利益は、主力工場における設備更新に伴う稼働休止等の影響等により、97百万円（前年同四半期比75.8%減）となりました。

#### ②コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業のうち、ポール製品事業につきましては、携帯基地局向けポールの出荷が堅調に推移したものの、配電線路用・通信線路用ポールの出荷が落ち込み、売上高は19億34百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。土木製品事業につきましては、PC-壁体等の土木製品の売上を堅調に伸ばしたものの、RCセグメントの大規模案件の生産終了により、売上高は19億43百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。この結果、コンクリート二次製品事業の売上高は38億78百万円（前年同四半期比22.9%減）、セグメント利益は2億69百万円（前年同四半期比50.3%減）となりました。

#### ③不動産・太陽光発電事業

不動産・太陽光発電事業においては、売上高は79百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益は44百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

（注）売上高、その他の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）25億44百万円減の733億96百万円となりました。

流動資産は前期末比20億86百万円減の297億57百万円、固定資産は前期末比4億57百万円減の436億39百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上高の減少に伴う電子記録債権等の売掛債権の減少によるものであり、固定資産

減少の主な要因は、上場有価証券の時価差益の減少に伴う投資有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前期末比18億49百万円減の352億50百万円となりました。

流動負債は前期末比18億79百万円減の225億91百万円、固定負債は前期末比29百万円増の126億59百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、売上高の減少に伴う電子記録債務等の支払債務の減少によるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比6億94百万円減の381億45百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の49.0%から49.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,031,948	7,340,252
受取手形及び売掛金	10,669,009	9,308,024
商品及び製品	4,683,847	5,344,854
仕掛品	2,921,845	2,695,170
原材料及び貯蔵品	1,138,317	1,141,811
電子記録債権	4,010,209	2,770,118
その他	1,388,698	1,156,839
流動資産合計	31,843,877	29,757,071
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,423,210	16,423,210
その他(純額)	9,634,142	9,877,472
有形固定資産合計	26,057,353	26,300,683
無形固定資産		
	361,549	337,983
投資その他の資産		
投資有価証券	14,183,789	13,665,102
その他	3,653,301	3,494,050
貸倒引当金	△158,897	△158,601
投資その他の資産合計	17,678,193	17,000,551
固定資産合計	44,097,096	43,639,218
資産合計	75,940,974	73,396,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,672,916	5,347,656
電子記録債務	10,488,405	9,258,203
短期借入金	2,065,452	1,989,758
1年内返済予定の長期借入金	2,011,156	1,976,057
未払法人税等	388,275	78,497
引当金	732,397	678,243
その他	3,112,752	3,263,188
流動負債合計	24,471,355	22,591,603
固定負債		
社債	58,500	58,500
長期借入金	5,332,704	5,517,094
退職給付に係る負債	639,055	642,385
その他	6,599,087	6,441,213
固定負債合計	12,629,347	12,659,192
負債合計	37,100,702	35,250,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,768,036	3,810,402
利益剰余金	17,515,997	17,409,881
自己株式	△352,651	△530,830
株主資本合計	26,042,966	25,801,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,313,040	4,916,133
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△74,236	△86,206
退職給付に係る調整累計額	594,610	576,691
その他の包括利益累計額合計	11,145,783	10,718,985
非支配株主持分	1,651,521	1,625,470
純資産合計	38,840,271	38,145,493
負債純資産合計	75,940,974	73,396,289

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,072,521	10,928,946
売上原価	10,200,663	9,450,998
売上総利益	1,871,858	1,477,947
販売費及び一般管理費	1,294,321	1,533,734
営業利益又は営業損失(△)	577,536	△55,786
営業外収益		
受取利息	3,914	4,065
受取配当金	148,819	162,997
持分法による投資利益	—	57,721
その他	22,493	37,564
営業外収益合計	175,227	262,348
営業外費用		
支払利息	13,408	11,476
持分法による投資損失	1,532	—
その他	23,304	28,562
営業外費用合計	38,246	40,039
経常利益	714,518	166,523
特別利益		
固定資産売却益	15,545	—
投資有価証券売却益	304	—
特別利益合計	15,849	—
特別損失		
固定資産売却損	283	—
減損損失	23,412	—
固定資産除却損	56,585	10,062
特別損失合計	80,280	10,062
税金等調整前四半期純利益	650,087	156,460
法人税、住民税及び事業税	120,582	58,558
法人税等調整額	101,504	△39,524
法人税等合計	222,086	19,033
四半期純利益	428,000	137,426
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,205	44,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,794	92,600



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	428,000	137,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	794,602	△381,901
為替換算調整勘定	△51,216	△11,970
退職給付に係る調整額	△14,618	△17,919
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,030	△15,005
その他の包括利益合計	727,736	△426,798
四半期包括利益	1,155,736	△289,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,127,161	△331,841
非支配株主に係る四半期包括利益	28,575	42,470

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 取締役会	普通株式	201,805	3.50	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(注) 2018年5月28日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬BIP(信託口)」に対する配当金221千円及び「株式給付型ESOP(信託口)」に対する配当金201千円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	200,644	3.50	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注) 2019年5月24日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬BIP(信託口)」に対する配当金256千円及び「株式給付型ESOP(信託口)」に対する配当金307千円を含んでおります。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,959,182	5,033,198	80,140	12,072,521	—	12,072,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	557	—	—	557	△557	—
計	6,959,740	5,033,198	80,140	12,073,079	△557	12,072,521
セグメント利益	400,819	542,887	45,409	989,116	△411,579	577,536

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、遊休資産の将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、23,412千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,971,183	3,878,560	79,202	10,928,946	—	10,928,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,824	—	—	3,824	△3,824	—
計	6,975,007	3,878,560	79,202	10,932,771	△3,824	10,928,946
セグメント利益又は セグメント損失(△)	97,017	269,856	44,145	411,020	△466,806	△55,786

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2018年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」（以下「B I P信託」という。）及び「株式付与E S O P信託」（以下「E S O P信託」という。）に対して、新たな対象期間を3年間（2018年8月9日から2021年8月31日まで）とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が27,168千円、64,194株、E S O P信託が27,677千円、70,170株であります。